

改正

【反対】日本共産党

市長、副市長、教育長など特別職の常勤職員の給与等が0.05%引き上げるものだが、市長は1期毎に退職金が支給され、給与体系は手厚い。一般職、臨時職員、非常勤職員の労働力の対価としてや、臨時の保育士に関しては改定するなど保育行政が進むようなどころを条例改正すべきであり、この改正には反対する。

【反対】日本共産党

平均78万円の退職手当の引き下げは、退職後の生活にも守秘義務が課せられ、雇用保険も適用されない公務員の特殊性を無視し、生涯設計に大きな影響を及ぼす。また、人事院の官民比較調査は、雇用の有無さえ比較対象にしないほど限定的で不透明であり反対する。

【反対】日本共産党

総務省市町村税課は各市町村へ事務連絡で、書面により

送付する場合は、当面マイナンバー記載は行わないことと伝えている。これは、101自治体でマイナンバー付き個人情報漏えいしたからである。本市はマイナンバーに力を入れているが、便利さの裏には個人情報漏えいという重大な危険性がある。財政的にも国の補助額より市の負担額が大きい。マイナンバー利用拡大は中止すべきであり反対する。

【反対】日本共産党

指定管理制度は、地方自治体が担うべき公共サービスや公的責任を放棄し、市場原理に委ねようとするものである。公募せずPFI事業者を指名したが、営利目的の企業に市場原理を導入して委ねること、20年間の長期指定は、社会経済状況が変化し予測不能なりスクを背負うものであり反対する。

【反対】日本共産党

属しない議員(日本維新の会)

本市では、財政状況が厳しい中、徹底した行政改革が求められている。こうした中で、様々な行政課題を解消し、市民生活の向上を進めるには、まずは議員みずから身を切る覚悟が必要と考える。現時点において議員の期末手当を引き上げる状況ではなく、限られた財源の中で市民の期待に応える観点からも、市民の理解は到底得られないと考える。以上の理由により反対する。

【同意】

公平委員会の委員1名が、平成29年12月31日に任期満了となるため、地方公務員法第9条の2第2項の規定に基づき、新たに、川口和子氏(白檀町1丁目73歳)を選任することに同意しました。

【同意】

固定資産評価審査委員会の委員1名が、平成29年12月31日に任期満了となるため、地方税法第423条第3項の規定に基づき、新たに、森下一夫氏(白檀町6丁目70歳)を選任することに同意しました。

議員提出案件

意見書

今定例会には、意見書2件が議員から提出され、審議した結果、すべて可決されました。なお可決された意見書は議長名をもって関係機関へ提出いたしました。

可決された意見書

- ◇道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づく補助率等の高上げ措置の継続等に関する意見書  
(内閣総理大臣、内閣官房長官、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、国土交通大臣あて提出)
- ◇日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書  
(内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、外務大臣あて提出)

要望書

平成29年9月定例会から、平成29年12月定例会までに市議会議長宛に次の要望書が提出され、全議員に配布いたしました。

抗議文

株式会社フクダ不動産  
代表取締役 福田文彦氏提出

国に対する35人学級法制化、「特別支援学校の設置基準」策定、「高校無償化」の拡充などを求める意見書の議会採択を求める要請書

奈良県教職員組合

執行委員長 吉本憲司氏提出

八木西口駅存続を求める要望書  
今井町自治会

会長 米川憲久氏提出

平成31年度全国中学校体育大会・第50回全国中学校サッカー大会開催に伴う体育施設の整備について(要望)

奈良県中学校体育連盟

会長 佐伯衛氏提出

(公社) 橿原市スポーツ協会

会長 森下建男氏提出

橿原市中学校長会

会長 松村光造氏提出

精神障害者の交通運賃割引を求める意見書採択のお願い

NPO法人 奈良県精神障害者家族会連合会

理事長 奥田和男氏提出

政務活動費の後払い制度導入についての要望書

橿原市民オンブズマン

正岡忠久氏他2名提出